

長野県住生活基本計画(案)の概要

住宅施策を取り巻く現状と課題

【計画期間】平成28年度(2016年度)～平成37年度(2025年度)

少子高齢化、人口・世帯数減少社会への対応 (P.3～)

現状

- ◇住宅の量は充足、世帯数との差は次第に拡大
- ◇人口は既に減少、世帯数も今後は減少する見込み
- ◇少子高齢化は一段と進展する見込み

課題

- ◆住宅ストック活用型社会への転換と空き家対策
- ◆居住ニーズとの不一致の解消
- ◆進展する少子高齢社会に応じた居住環境の整備

住宅数と世帯数 [住宅・土地統計調査]
 (千戸・千世帯) 1,400, 1,200, 1,000, 800, 600, 400, 200, 0
 S43 S48 S53 S58 S63 H5 H10 H15 H20 H25 (年)
 ■住宅数 ■世帯数

人口と年齢構成 [H27までは国勢調査、H32以降は国立社会保障・人口問題研究所推計(H26.4)]
 (千人) 2,500, 2,000, 1,500, 1,000, 500, 0
 (％) 50, 40, 30, 20, 10, 0
 S60 H2 H7 H12 H17 H22 H27 H32 H37 H42 H47 (年)
 ■人口総数 ■年少人口割合 ■老年人口割合

地域の資源を活かした環境にやさしい住まいづくり (P.15～)

現状

- ◇新設木造住宅の県産木材利用は一定量で推移
- ◇省エネルギー化された住宅ストックは限定的

課題

- ◆地域資源の利活用による地消地産の住まいづくり
- ◆既存住宅の省エネルギー化の一層の促進

新設住宅(木造在来工法)における推定木材使用量と県産木材製品出荷量 [住宅着工統計、長野県木材統計]
 (千㎡) 350, 300, 250, 200, 150, 100, 50, 0
 (％) 35.0, 30.0, 25.0, 20.0, 15.0, 10.0, 5.0, 0.0
 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 (年)
 ■推定木材使用量 ■県産木材建築用材製品出荷量 ■比率
 (推定木材使用量は、木造在来工法の新設住宅着工戸数×1棟当たりの平均木材使用量(林務部調べ))

住宅への省エネルギー機器等の設置状況 [住宅・土地統計調査]
 (千戸) 250, 200, 150, 100, 50, 0
 ■H15 ■H20 ■H25 (年)
 ■太陽熱を利用した温水機器等あり ■太陽熱を利用した発電機器あり ■二重サッシ又は複層ガラス(すべての窓) ■二重サッシ又は複層ガラス(一部の窓)
 居住世帯のある住宅 783千戸の24%

災害に強く快適で健康な住まいづくり (P.19～)

現状

- ◇住宅の耐震化率は77.5%
- ◇高齢者等対応設備がある住宅は59.3%

課題

- ◆耐震化の一層の促進と安全・安心な住まいづくり
- ◆健康長寿のための快適・健康な住まいづくり

住宅の耐震化の状況 [H25住宅・土地統計調査から推計]
 耐震性不十分(S55年以前建設), 176千戸, 22.5%
 耐震改修済み(S55年以前建設), 37.2千戸, 4.7%
 耐震性あり(S55年以前建設), 40.4千戸, 5.2%
 S56年以降建設, 529.4千戸, 67.6%
 耐震性あり, 607千戸, 77.5%

高齢者等のための設備がある住宅の割合 [住宅・土地統計調査]
 (％) 80.0, 60.0, 40.0, 20.0, 0.0
 H15 H20 H25 (年)
 ■全体 ■持家 ■貸家
 (高齢者等のための設備は、手すり、スロープ、車いすが通行できる廊下幅など)

誰もが安心して暮らせる住まいの提供 (P.23～)

現状

- ◇公営住宅入居世帯は、高齢者世帯(特に単身・夫婦のみ世帯)が増加
- ◇公営住宅の1/3が耐用年数を経過

課題

- ◆住宅セーフティネットの充実
- ◆公営住宅の計画的な建替や改修等による長寿命化

公営住宅入居世帯の状況 [建設部まとめ]

区分	H28.4.1		H23.4.1		増減		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
入居世帯	27,422		30,361		△2,939		
高齢者世帯	単身	6,724	24.5%	5,950	19.6%	774	4.9
	夫婦のみ	1,901	6.9%	1,621	5.3%	280	1.6
	その他	2,566	9.4%	2,475	8.2%	91	1.2
	合計	11,191	40.8%	10,046	33.1%	1,145	7.7
障がい者世帯	3,820	13.9%	3,372	11.1%	448	2.8	
ひとり親世帯	3,613	13.2%	4,321	14.2%	△708	△1.1	
外国人世帯	1,407	5.1%	1,810	6.0%	△403	△0.8	

公営住宅の管理状況 [建設部まとめ] (H28.4.1現在)

県営: 3,948戸(25.9%), 11,300戸(74.1%) 計15,248戸
 市町村営: 7,204戸(40.7%), 10,508戸(59.3%) 計17,712戸
 全体: 11,152戸(33.8%), 21,808戸(66.2%) 計32,960戸
 ■耐用年数経過 ■未経過

地域の特性に応じた活力あるまち・むらづくり (P.26～)

現状

- ◇増加する空き家で防災・衛生・景観等の悪化の懸念
- ◇過疎地域における少子高齢化が顕著

課題

- ◆既存住宅の有効活用と状況に応じた除却・建替え
- ◆景観育成等による個性豊かな特色ある地域づくり

空き家の状況 [住宅・土地統計調査]
 (千戸) 400, 350, 300, 250, 200, 150, 100, 50, 0
 (％) 20.0, 15.0, 10.0, 5.0, 0.0
 S58 S63 H5 H10 H15 H20 H25 (年)
 ■二次的住宅(別荘等) ■賃貸用又は売却用の住宅 ■その他の住宅(非流通) ■空き家率 ■二次的住宅(別荘等)を除いた空き家率
 (全国値:13.5%) (全国値:12.8%)

高齢者、年少者の割合 [企画振興部まとめ]
 (％) 40.0, 35.0, 30.0, 25.0, 20.0, 15.0, 10.0, 5.0, 0.0
 S60 H2 H7 H12 H17 H22 (年)
 ■高齢者(65歳以上) ■年少者(15歳未満) ■過疎地域 ■県全体

地域の住まいを支える住生活産業の成長・発展 (P.11,30～)

現状

- ◇「信州らしい住まい」への共通イメージ
- ◇木造住宅建設の担い手である大工等技術者は減少

課題

- ◆地域に根ざした良質な住まいづくり
- ◆その担い手の確保・育成や技能・技術の継承

「信州らしい住まい」のイメージ [H27住まいに関する県民アンケート(建設部)]

イメージ	キーワード
自然と調和した住まい	自然豊か(水、空気、緑、山、森林)、自然素材、景観等
木を活かした住まい	木造、県産木材、まきストーブ、生垣、庭木等
農業を取り入れた住まい	家庭菜園、田園風景、自給自足、農家住宅等
伝統、文化と調和した住まい	古民家、和風、地域文化、旧街道、田舎の原風景、昔ながら、在来工法等
寒冷地に適した住まい	高断熱、冬寒くない、床暖房、雪に強い等
あたたかい交流のある住まい	近所付き合い、世代間交流、三世同居、縁側等
ゆとりのある住まい	一戸建て、隣家との間隔が広い、駐車場が広い、広い間取り、庭等
自然エネルギーを活用した住まい	高い晴天率、太陽光・太陽熱、通風等

○その他
 ・近隣同士のつながりがあり、幅広い年齢層の人々が生き生きと生活できる
 ・はっきりした四季を感じることができる
 ・豊かな自然の中で、子どもたちがのびのびと育つ
 ・多少の不便さがあっても、ゆとりのんびり住んでいける(交通の便が悪い、公園が少ない)

現在の住まいの評価 [H27住まいに関する県民アンケート(建設部)]

悪くなっている 9%
 やや悪くなっている 18%
 どちらともいえない 36%
 無回答 1%
 良くなっている 22%
 やや良くなっている 14%

大工の就業者数 [H22までは国勢調査、H27は推計]

25,000, 20,000, 15,000, 10,000, 5,000, 0
 S25 S30 S35 S40 S45 S50 S55 S60 H7 H12 H17 H22 H27 (年)

長野県住生活基本計画(案)の概要 目標と施策体系

【計画期間】平成28年度(2016年度)～平成37年度(2025年度)



基本理念 ～信州の住みよい暮らしを次代につなぐ～
安心ですこやか、多様な暮らしを支える住まいをめざして

基本的な視点

- 少子高齢化、人口・世帯数減少社会への対応
- 地域の特性や実情への配慮
- 暮らしに関わる他分野との連携

